



大きな地震に備えて マンションの地震対策強化を

週刊
市議会報告

日本共産党

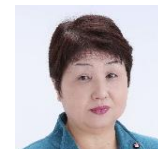
2017年4月17日

第1410号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

浦安市には建物全体の約8割を集合住宅が占めるという固有の特徴があります。日本共産党は3月議会の一般質問で、マンションの地震対策をもっと強化・促進するよう求めました。

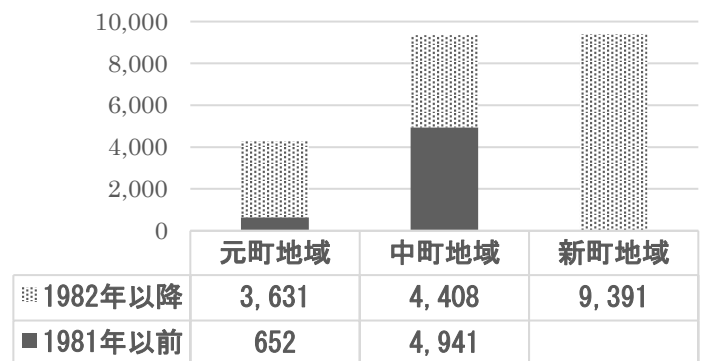
35%が マンション居住者

本市が平成27年3月に公表している分譲集合住宅実態調査報告書によれば、平成25年度時点における住宅総数は71720戸、共同住宅は55360戸、共同住宅が77%を占め、分譲マンションには住民の35%が居住しています。

マンション抜きに 防災対策はない！

東日本大震災を経験した市民にとって災害に強いまちづくりは切

地域別・新旧耐震設計別
マンション戸数



実な願いですが、共同住宅が約8割を占めている本市の場合、マンションを抜きに防災問題は考えられません。分譲マンションは、戸建て住宅取得までの「仮のすみか」ではなく、都市における主要な居住スタイルの一つとなり、「終のすみか」となっているからです。

補助金制度対象は 元町21棟 中町292棟

マンションの耐震化促進を願う市民の声と日本共産党の提案が実り、市は管理組合の費用負担軽減のために07年度から耐震診断助成制度を、08年度からは耐震改修助成制度を創設し、住宅の耐震化率90%を目指してきました。耐震基準が改正される1981年5月末以前に建設されたマンションは、浦安市分譲集合住宅実態調査報告書によれば、元町地域は17管理組合（21棟・652戸）、中町地域は10管理組合（332棟・4941戸）です。

この間、助成制度を活用した管理組合もありますが、今もなお、元町地域で21棟、中町地域では292棟が補助金対象とされて、制度の活用が進んでいないことが明らかになりました。

制度活用が進まない 要因は？

補助金制度の活用が進まない要因について、市は「耐震性がないと判断さ

3月議会には市民から以下のような請願が4本提出され、日本共産党は紹介議員になり採択のために力をつくしましたが、2本は不採択となりました。

政務活動費の領収書公開に関する請願

請願者：浦安市美浜在住
西島延大氏ほか8人

紹介議員：柳喜一郎
元木美奈子
みせ麻里
広瀬明子

請願内容：現在、政務活動費の収支報告書は議会ホームページで公開されていますが、それに添付されている領収書も同様に公開していただきたい。

採決結果：採択

常任委員会その他の委員会の動画中継に関する請願

請願者：浦安市美浜在住
西島延大氏ほか8人

紹介議員：元木美奈子
みせ麻里
広瀬明子

請願内容：本会議は動画中継・録画中継が行われているが、さらに特別委員会や常任委員会も録画中継をするよう求める。

採決結果：趣旨採択

議員の調査・視察時の報告書提出の義務化と公開に関する請願

請願者：浦安市美浜在住
西島延大氏ほか8人

紹介議員：元木美奈子
みせ麻里
広瀬明子

請願内容：議員が視察に参加した場合、全員の報告書作成・提出を義務化し、議会ホームページで公開すること。

採決結果：不採択

請願（陳情）者にその内容について意見陳述の機会を与える請願

請願者：浦安市美浜在住
西島延大氏ほか9人

紹介議員：元木美奈子
みせ麻里
広瀬明子

請願内容：請願者・陳情者の希望により請願・陳情の内容を説明した方がより真意が伝わり、採決時の判断がしやすくなることから、意見陳述の機会を与えることを求める。

採決結果：不採択

3月議会

議会改革を求める請願

しかし、このままではいつまでもたっても補強工事ができないことになりかねません。

簡易な耐震診断と改修工事に助成を

れた場合、資産価値が下がると考える方がいるので区分所有者の合意形成がはかれないことが多い」と管理組合から聞いていると答え、費用を助成してもなお、居住者の合意形成が壁になっていくという認識を示しました。

日本共産党は耐震対策をさらに促進するために2つの提案を行いました。市の制度では、まず耐震診断で予備診断をおこない、さらに本診断、補強設計、耐震改修工事へと進む耐震改修促進法に適合する本格的改修工事をおこなうことが基本となっています。しかし、法律の枠内にとらわれることなく、マンションの実態に即した改善をはかるために、

① 正式な診断ではなく、おおよその耐震状況をつか

むための簡易な耐震診断も助成の対象にすること。② 安全な建物にするために簡易な耐震補強工事も助成対象にすること。都市整備部長は「全体のバランスが崩れることにより耐震性が低下し、構造上、不適合な建築物になるおそれがある」などとして、日本共産党の提案に否定的見解を示しました。

